

## 平成30年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

分野	氏名	所属	役職
商 工 業	青木 章泰	高知県商工会議所連合会	会頭
	石原 文子	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	小笠原 妙子	大豊町商工会	会長
	加藤 稔	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	中川 香代	国立大学法人高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門	教授
	中島 和代	なかじま企画事務所	代表者
	那須 清吾	公立大学法人高知工科大学	学長特別補佐
	広末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	会長
	安岡 寛道	株式会社野村総合研究所コンサルティング事業本部ICT・メディア産業コンサルティング部	プリンシパル
	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会	会長
	吉村 哲也	高知県商工会連合会	会長

高知県産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 県経済に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らすことのできる高知県づくりを目指して、官民協働で実行する高知県産業振興計画（以下「産業振興計画」という。）及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の検証等を行い、より効果的かつ実効性あるものとするため、高知県産業振興計画フォローアップ委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 産業振興計画の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (2) 総合戦略の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (3) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(委員及び組織)

第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
  - (2) 地方銀行の代表者
  - (3) 有識者
  - (4) 市町村長の代表者
  - (5) その他知事が必要と認める者
- 2 委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
  - 3 委員会に委員長1名及び副委員長2名を置き、委員の互選により定める。
  - 4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
  - 5 副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
  - 6 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「委員会会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会会議については、知事が招集することができる。

- 2 委員会会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

- 3 委員会議は公開とする。ただし、委員会において特に必要があると認めるときは、非公開とすることができる。
- 4 第3条第1項に定める委員が委員会議を欠席する場合、委員長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議は、第3条第1項に定める委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

(専門部会)

第5条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、専門分野の成長戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に次の各号に定める専門部会を設置する。

- (1) 農業部会
- (2) 林業部会
- (3) 水産部会
- (4) 商工業部会
- (5) 観光部会

2 各専門部会の部会員は、委員会の委員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者
- (3) 商工業、観光に関する実務に識見を有する者

3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

4 専門部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。

5 専門部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議については、知事が招集することができる。

6 第2項に定める部会員が専門部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

7 専門部会の事務局は、当該分野を所管する部の主管課に置く。

## 第6条 削除

(地域アクションプランフォローアップ会議)

第7条 産業振興計画の地域アクションプランの実行に関し、必要なフォローアップを行うため、地域アクションプランフォローアップ会議（以下「フォローアップ会議」という。）を設置する。

2 フォローアップ会議の名称及びそれぞれの対象地域は、次の表に定めるとおりとする。

名称	対象地域
安芸地域アクションプラン フォローアップ会議	室戸市 安芸市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村
物部川地域アクションプラン フォローアップ会議	南国市 香南市 香美市
高知市地域アクションプラン フォローアップ会議	高知市
嶺北地域アクションプラン フォローアップ会議	本山町 大豊町 土佐町 大川村
仁淀川地域アクションプラン フォローアップ会議	土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村
高幡地域アクションプラン フォローアップ会議	須崎市 中土佐町 檜原町 津野町 四万十町
幡多地域アクションプラン フォローアップ会議	宿毛市 土佐清水市 四万十市 大月町 三原村 黒潮町

3 各フォローアップ会議の委員（以下「会議委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 市町村長
- (2) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
- (3) その他知事が必要と認める者

4 会議委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する翌年度の3月31日までとする。

5 フォローアップ会議に座長を置き、会議委員の互選により定める。

6 フォローアップ会議の会合は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議については、知事が招集することができる。

7 第3項に定める会議委員がフォローアップ会議を欠席する場合、座長は当該会議委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議は、第3項に定める会議委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

8 フォローアップ会議の事務局は、対象地域に設置する産業振興推進地域本部に置く。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って

定める。

附 則

この要綱は、平成22年5月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年7月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

# 平成30年度 産業振興計画・まち・ひと・しごと創生総合戦略年間スケジュール（案）

	産業振興計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略
4月	第1回産振本部会議	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●●会議 : 外部委員会</li> <li>●●会議 : 県庁内の会議</li> </ul> </div>
5月		第1回健康長寿県構想推進会議 第1回少子化対策推進本部会議 第1回中山間総合対策本部会議
6月	第2回産振本部会議	第1回中山間対策関係部局等会議
7月		第1回男女共同参画推進本部幹事会 第1回男女共同参画会議
8月	第3回産振本部会議	
9月	第1回専門部会 第1回地域AP会議	第2回健康長寿県構想推進会議 第2回少子化対策推進本部会議 第1回少子化対策推進県民会議
<div style="background-color: #c00000; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;">                         第1回産業振興計画フォローアップ委員会                     </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗確認</li> <li>・年度内の追加・修正(地域AP等) など</li> </ul>
10月	知事と各部との個別協議 (進捗状況、バージョンアップ)	
11月		第2回中山間対策関係部局等会議
12月		第3回少子化対策推進本部会議
H31年1月	第4回産振本部会議 第2回専門部会	第3回健康長寿県構想推進会議 第2回少子化対策推進県民会議 第2回男女共同参画推進本部幹事会 第2回男女共同参画会議
<div style="background-color: #c00000; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;">                         第2回産業振興計画フォローアップ委員会                     </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗確認</li> <li>・次年度の重点施策の検討 など</li> </ul>
2月	第2回地域AP会議	第4回健康長寿県構想推進会議 第2回中山間総合対策本部会議
3月	第5回産振本部会議 (必要に応じて開催)	第3回少子化対策推進県民会議 (必要に応じて開催)
<div style="background-color: #c00000; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;">                         第3回産業振興計画フォローアップ委員会                     </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度の地域AP案の検討</li> <li>・産業振興計画の改定内容協議</li> <li>・総合戦略の改定内容協議 など</li> </ul>

# 第3期高知県産業振興計画フォローアップ体制

## 外部委員会【委員数 約200名】

### 産業振興計画フォローアップ委員会

【役割】 計画全体の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討  
 【メンバー】 各産業分野の団体代表者、学識経験者、市町村の代表者 など

### 産業成長戦略

#### 専門部会 (専門分野ごとに開催)

農業 林業 水産業 商工業 観光

【役割】 各専門分野における進捗状況の検証、評価、修正・追加について検討  
 【メンバー】 フォローアップ委員会委員（関係分野）、各分野の活動実践者 など

### 地域アクションプラン

#### 地域アクションプランフォローアップ会議 (地域ごとに開催)

安芸 物部川 高知市 嶺北

仁淀川 高幡 幡多

【役割】 地域アクションプランの進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる協議  
 【メンバー】 市町村長、関係団体の長、住民代表 など

## 産業振興推進本部

### 本部会議

【役割】 計画全体の進捗管理、課題事項の検討・調整 など  
 【メンバー】 知事、副知事、関係部長、地域産業振興監 など

### 関係部長会議

【役割】 産業成長戦略に関する重点協議  
 【メンバー】 知事、副知事、関係部長 など

### 幹事会

【役割】 推進本部の活動の補佐  
 【メンバー】 産業振興推進部副部長、関係部主管課長など

### 庁内情報共有会議

【役割】 計画にかかる情報共有  
 【メンバー】 地域産業振興監、関係部主管課長 など

### 地域本部（地域ごとに設置）

安芸 物部川 高知市 嶺北

仁淀川 高幡 幡多

【役割】 地域アクションプランの進捗管理、総合補助金の総括、アドバイザー派遣等の企画・実施、新たな取組の発掘 など  
 【メンバー】 地域産業振興監、関係出先機関長、商工労働部主管課長・観光振興部地域観光課課長補佐、地域支援企画員（総括）など

#### 地域アクションプラン実行支援チーム

【役割】 個別のプランごとのサポート など  
 【メンバー】 地域本部構成機関の職員、地域支援企画員など

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

《参考4》

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時(H26) : 5,260億円 ⇒ 直近値(H28) : 5,678億円 ⇒ H30到達目標 : 5,900億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 6,000億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
事業戦略を持つ企業数 (H28～H31累計)	H27: - → H31: 200社 (+200社)	H30累計: 着手161社、完成137社 (H27実績比: 着手+161社、完成+137社) (H29実績比: 着手+50社、完成+50社)	◆事業戦略の策定・磨き上げ・実現への支援 ◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援 ◆事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進	・H30着手19社(累計130社)(8月末時点) (※この他に着手予定23社) ・H30完成17社(累計104社)(8月末時点) 9月(予定) 6社(累計110社)	・工業会・製紙工業会との連携のもと、普及啓発セミナーや土佐MBAを通じた着手企業の掘り起こしを行っており、着手企業は少しずつ増加している。 ・着手: 累計で130社、着手予定企業23社の計153社で、計画比95%。着手に至らない企業の理由等の把握のもと、早期に目標達成の目途をつける。 ・完成: 上記のとおり153社が見込まれており、目標は達成できる見込み。	
経営計画の策定支援件数 (H28～H31累計)	H27: - → H31: 2,058件 (+2,058件)	H30: 1,632件 (H27実績比+1,632件) (H29実績比+504件)	◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援	・465件(H30.4～9月見込)[推計値] (前年当期: 337件(H29.4～9月))	・スーパーバイザー、経営支援コーディネーターが活動しており、伸びる見込みである。	
IoTプロジェクト関係 ①創出件数(H28～H31累計) ②自立件数(H28～H31累計)	①H27: - →H31: 30件 (+30件) ②H27: - →H31: 7件 (+7件)	H30: ①26件 (H27実績比+26件) (H29実績比+5件) ②4件 (H27実績比+4件) (H29実績比+3件)	◆各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出 ◆IoT推進ラボ研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	①25件(H28～H31.8末累計) ② 3件(H28～H31.8末累計)	・プロジェクト創出件数及び自立件数はH30の目標件数を達成できる見込み	
紙産業の製造品出荷額等	H26: 669億円 → H31: 690億円 (+21億円)	H30: 690億円 (H26実績比+21億円) (H29実績比+1億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化 ◆高付加価値な製品開発への支援	・紙産業製造品出荷額715億円(H28実績)	・H30.7.23の高知県製紙工業会への聞き取りにより、会員企業は総じて業績が好調であり、出荷額は伸びているとのこと。 ・研究会活動などにより、高付加価値化は積極的に取り組まれているが、省力化・効率化への対応がさらに必要。	・現時点でH30の目標を達成出来ており、関係団体等と協議し、新たな目標数値を設定する予定。 ・工業技術センターの生産性向上への取組み(IoT実証研究)を紙関連企業にも拡大。
ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26: 27.1億円 →H31: 73億円(うち海外10億円) (+45.9億円)	H30: 63億円超(うち海外7.7億円超) (H26実績比: +35.9億円(うち海外-)) (H29実績比: +5億円(うち海外+1.1億円))	◆東京営業本部による外商サポート ◆見本市出展や商談会の開催 ◆さらなる販路拡大に向けた事業者向けセミナーの開催等 ◆技術提案型商談会等の開催	・8月末実績: 24.5億円(うち海外4.3億円) (成約額の実績は今後、10月末、12月末、2月末、3月末の4回把握予定)	・8月末実績は24.5億円(うち海外4.3億円)で前年同期より4.1億円(うち海外2.3億円)増加しており、年度目標の達成に向け引き続き外商支援を実施中。	
防災関連認定製品の売上高	H26: 48.5億円(国内のみ) →H31: 64.6億円(国内56.6・海外8)(+16.1億円) ※工法の受注額を含む	H30: 58億円 (H26実績比+9.5億円) (H29実績比-2.6億円)	◆高付加価値な製品開発への支援 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓 ◆JICA及びJETRO等と連携したODA(政府開発援助)案件化の推進	・上半期の売上について9月末調査、10月末把握予定	・ミニ商談会のエリア拡大(大阪、名古屋で新規開催)、地域商社へのアプローチ強化等により商談先は拡大している。	・9月末納品予定の国内防災製品市場調査・分析の結果を踏まえた戦略の検討 ・「価値提案型」の製品開発の促進 ・市町村や自主防災組織等の防災関係者とのマッチング・商談機会の創出

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
企業立地による製造品出荷額等	H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	H30:550億円 (H26実績比+298億円) (H29実績比+44億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産業クラスターからの発展による企業立地</li> <li>◆ものづくり企業の強化につながる企業立地</li> <li>◆本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新産業の企業立地</li> <li>◆事務系職場の集積拡大</li> </ul>	・H30:542億円(H26比+290億円)[推計値]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標数値をやや下回っているが、概ね順調に推移している</li> <li>・企業立地は実現していないものの、熟度の高い案件に対して誘致活動を継続している</li> </ul>	
企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)	H27:— →H31:800人 (+800人) うち事務系職場 H27:— →H31:350人 (+350人)	H30:604人 (うち事務系職場 306人)  (H26実績比+604人) (H29実績比+26人)		・H30:742人 (うち事務系職場 316人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の事業拡大及び採用活動が順調に進んでおり、雇用者数は本年度の目標を既に超えている</li> </ul>	
新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(H27からの累計)	H27:71人 →H31:300人 (+229人)	H30:240人 (H26実績比+227人) (H29実績比+78人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆IT・コンテンツ関連企業の集積拡大</li> <li>◆IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進</li> <li>◆IT・コンテンツ産業の人材の確保</li> <li>◆IT・コンテンツ産業の人材の育成</li> </ul>	・H30:224人(H30.9.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地企業の採用が順調に進んでいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県に先んじた施策展開により競争優位を確保するため、下半期以降の人材育成・人材確保施策の更なる充実を図る。</li> </ul>
IT・コンテンツ関連企業立地件数(H25からの累計)	H27:6件 →H31:20件 (+14件)	H30:17件 (H27実績比+11件) (H29実績比+3件)		・H30:16件(H30.4~8月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度を使わない立地もあるものの、順調に立地が進んでいる</li> </ul>	
県出身県外大学生の県内就職率	H26:15.9% →H31:30% (+14.1%)	H30:24.0% (H26実績比+8.1%) (H29実績比+7.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規学卒者の県内就職促進</li> </ul>	・H29:16.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度比同値 [要因・課題]</li> <li>・セミナーを開催しても参加者が少ない</li> <li>・厳しい採用市場状況:売り手市場、県外企業からの求人活動が活発化</li> <li>・県内企業の魅力が伝わっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の参加しやすいセミナーの開催や企業PR動画の配信により県内企業の魅力を伝える。</li> <li>・企業向けインターンシップセミナーの開催やコーディネーターの配置によりインターンシップ実施企業の拡大や内容の充実を図ることで、参加学生を増やし県内就職を促進する。</li> </ul>

分野を代表する目標 **製造品出荷額等** 出発点（H26）5,260億円 ⇒ 現状（H28）5,678億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

## 「地産」のさらなる強化

### 柱2 絶え間ないものづくりへの挑戦

#### 1 ものづくり企業の製品開発の促進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 拡** 高付加価値な製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



にらのそくり機の開発

#### 2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 新** 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出
- 高知版 I o T の推進
- 新** 生産性を高める設備投資の推進（補助事業 + 融資制度）
- 新** 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

#### 3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 拡** 高付加価値な製品開発への支援[再掲]

#### 4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化
- 拡** 高付加価値な製品開発への支援[再掲]



熱カレンダー装置

#### 5 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 拡** 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

#### 6 産学官連携によるイノベーションの創出

- 研究成果を産業利用するための支援



ファインパブル発生装置

#### 7 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援

## 柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

#### 1 事業戦略策定等への支援

- 事業戦略の策定・磨き上げ・実行への支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
- 拡** 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

#### 2 地域の事業者の経営力強化

- 拡** 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援



高知発のものづくりを



全国・海外へ！

## 「外商」のさらなる拡大

### 柱3 外商の加速化と海外展開の促進

#### 1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）

- 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- 拡** 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品カタログ



中部ライフガードTEC2016 in名古屋

#### 2 県内企業の海外等展開を促進

- 海外での市場調査支援
- 国内貿易商社とのマッチング
- 海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援
- JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進



## 地産外商の成果を「拡大再生産」へ

### 柱5 産業人材の育成・確保

#### 1 人材確保の推進

- 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 新規卒者の県内就職促進
- 新** 組織連携による労働参画機会の拡大
- 拡** IT・コンテンツ関連産業の人材の確保



四国U・I・Jターン就職・転職フェアin大阪

#### 2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

- 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
- 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
- 小規模M & Aの促進

#### 3 人材の育成の推進

- 拡** 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成
- 拡** IT・コンテンツ関連産業の人材の育成

#### 4 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進

- 拡** 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進[再掲]
- 従業員の定着対策
- 従業員の能力開発支援
- 新規高卒就職者の離職防止



### 柱4 企業立地や起業の促進

#### 1 全庁一丸となった企業立地の推進

- 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ものづくり企業の強化につながる企業立地
- 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新興産業の企業立地
- 事務系職場の集積拡大
- IT・コンテンツ関連企業の集積拡大



高知中央産業団地

#### 2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度

+

人材確保・育成支援の強化

➡ IT・コンテンツ関連企業  
事務系職場の集積拡大

（IT・コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等）